

第六次武蔵野市行財政改革を推進するための基本方針及び武蔵野市行財政改革アクションプラン
 (令和3年～6年度) 中間まとめに対するパブリックコメントと市の考え方

No	意見	市の考え方
1	<p>■ 職員の「余力」を生み出すということについて P11、P38～41</p> <p>「余力」が生み出される条件は、(1)時間的なゆとり (2)人とのつながりやサポータティブな人間関係 (3)さまざまな豊かな知見などではないか。</p> <p>逆に、(1)あわただしさ (2)「孤」仕事 (3)単一の目的や価値観などは、「余力」を削る要因になる。そのため、(1)超過勤務を減らす (2)メンターの仕組みの活用 (3)多分野での対話の活性化などが求められる。</p> <p>「まとめ」では、ICTの活用による業務の効率化によって、「余力」を生み出す、という考え方が示されているが、そうだろうか(この20年位、ICTの活用はすすんできたと思いますが、それで「余力」が増えましたか)。</p> <p>PCと向き合う時間が増え続けるような働き方について、一度立ち止まって考えた方がよい。</p> <p>子どもたちがスマートフォンやPCを使用せず、体験授業の事業に参加するからこそ、豊かさを体験できる。</p> <p>ちなみに、「多分野での対話」だが、家族療法(カウンセリング)由来のリフレクティングという対話の手法があり、多くの人々の「声」をその場でシェアし、考えを深めるための手法として活用されている。職場でも、市民との対話集会などにも活用できるのではないかと。</p>	<p>超過勤務が増加傾向にあることは、組織として課題であると考えており、削減に向けた取り組みを行っています。</p> <p>月の超過勤務時間数が一定の時間を超過した場合には所属長が超過した原因を分析し、改善の取り組みを実施しています。</p> <p>ICT技術を新たに取り入れることによって、余力を生み出すことについては、一定の成果を上げているものと考えます。</p> <p>特別定額給付金の申請処理の業務を行うにあたって、ICT技術の活用によって、マンパワー(人件費、勤務時間)を約75%削減することができました。</p> <p>但し、近年、社会環境の変化等によって新しい課題への対応が必要となるなど、全体として業務量が増えている状況にあると認識しておりますので、新たなニーズに適切に対応していくためにも、中止や廃止を行うことができる業務を検討していくことも必要であると考えます。</p> <p>なお、職員がPCを使って業務効率化することと、子どもがPCを使わずに体験事業に参加することとは、異なる趣旨であると認識しています。</p> <p>メンターの仕組みやリフレクティングについて、ご意見として承ります。</p> <p>なお、対話の活性化に関して、今回のアクションプランP41に「活発なコミュニケーションが生まれる組織風土の醸成」の取り組みを記載しています。</p>
2	<p>■ 地域コミュニティの活性化について P26～29、32、35～36、46</p> <p>これからの「まちづくり」に、地域コミュニティ(住民による地域活動と地域での人のつながり)の活性化は欠かせません。以下、アクションプランに沿って、いくつか提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援—「子どもを守る人」をまちの中に増やす。地域コーディネーターを各地域3人ずつにする。 ・地域人材が学校にサポーターとしてかかわる仕組みを強化する。 	<p>地域における子育て支援や、地域と学校の協働に関して、今回のアクションプランP26に「多様な主体による子育て支援の充実と連携の強化」や「地域・保護者と学校の協働体制の構築」の取り組みを記載しています。</p>
3	<p>■ 地域コミュニティの活性化について P26～29、32、35～36、46</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域フォーラム—地域課題について、市とコミュニティ協議会で検討し、協働で開催する。(できれば定例化する) ・コミセンにおいて、定例化した広聴活動(よろず相談)を、市とコミュニティ協議会の協働で行う。 	<p>第4期コミュニティ評価委員会報告書の中では、地域フォーラムについて「この『地域フォーラム』はコミュニティ協議会や地域の諸団体だけが活用するものではなく、行政が地域とつながって施策・事業の展開を行う上での貴重なコミュニケーションの場である。」と記載しています。</p> <p>ご指摘のとおり、地域フォーラムは地域と行政とがコミュニケーションを行う場であると認識しております。</p>

4	<p>■ 地域コミュニティの活性化について P26～29、32、35～36、46</p> <p>・各コミュニティセンターのオンライン活用環境を整備する。</p>	<p>現在、市内公共施設のインターネット環境（有線、無線wi-fi）の整備状況は、吉祥寺図書館、武蔵野プレイス、クリーンセンター、総合体育館等であり、コミュニティセンターでは、西部コミュニティセンターが整備しています。</p> <p>今後、公共施設におけるwi-fiの整備に係る市の基本的な考え方を検討していきます。</p>
5	<p>■ 地域コミュニティの活性化について P26～29、32、35～36、46</p> <p>・三駅圏のエリア・マネジメントへのコミュニティのかかわりを強化する。</p>	<p>エリア・マネジメント活動の支援策について、今回のアクションプランP32に「エリアマネジメント活動の支援策の検討と展開」の取組みを記載しています。</p>
6	<p>■ 地域コミュニティの活性化について P26～29、32、35～36、46</p> <p>転入時に、市民生活での地域の窓口としてコミセンを紹介し、そこで各種ガイダンスを行い、できれば地域の活動につなげていけるような仕組みを工夫する。</p>	<p>転入手続きを行う際に市民課や市政センターの窓口で、コミュニティセンターの案内資料を配布し、周知しています。</p> <p>ガイダンスの実施について、ご意見として承ります。</p>
7	<p>■ 施策のスピード感について P27、36、56</p> <p>内容によっては、もっとスピード感をもって取り組んだ方が良いと思えるものがあります。</p> <p>・新たな「開かれた学校づくり協議会」の検討</p>	<p>開かれた学校づくり協議会について、今回のアクションプランP26に「地域・保護者と学校の協働体制の構築」の取組みを記載しています。今後、現在同協議会を発展させるなど、より主体的に協議できる体制づくりについて検討していきます。</p>
8	<p>■ 施策のスピード感について P27、36、56</p> <p>・シティプロモーションの推進</p>	<p>シティプロモーションについては、今回のアクションプランP36に「シティプロモーションの推進」の取組みを記載しています。</p>
9	<p>■ 施策のスピード感について P27、36、56</p> <p>・本町コミュニティセンターのバリアフリー化</p>	<p>本町コミュニティセンターのバリアフリー化については、イーストエリア全体のまちづくりと関連し、さまざまな協議・調整が必要となるため、検討には一定の期間を要することにご理解をお願いします。</p>
10	<p>■ 横断的な取組みの一つ—教育部門との連携 P30、31、36</p> <p>アクションプランには、教育部門との連携について殆ど書かれていないが、例えば男女平等推進における多様性理解や性教育、或いは環境問題やまちに愛着をもつ気持ちの醸成などは、教育部門と連携して取り組む課題だと思う。</p>	<p>市の施策について、必要に応じて、教育委員会ともコミュニケーションを取り、連携して実施しています。</p> <p>一方で、現在は教員だけでなく子どもの多忙化も課題とされており、教育課程の中に新たに様々な要素を入れるのは非常に難しい状況だと考えます。</p>
11	<p>■ 市民参加について P6</p> <p>「固定化」という否定的なとらえ方ではなく、(1)今の参加者（非サイレント・マイノリティ？）の参加のさらなる活性化と、(2)新たな参加者を増やす取り組み、に分けて考えることはどうか。</p> <p>(1)は、参加する人を大切に、各種呼びかけや「対話」を活性化すること</p> <p>(2)は、無作為抽出の手法の評価と工夫、オンライン参加をすすめるなど。</p>	<p>ご指摘いただいた趣旨を踏まえ、P6「固定化」については、「新たな市民の参加が進みにくい状況があるため」に修正しました。</p>

12	<p>■ 「公共サービス」というとらえ方 P6 住民のニーズを、何もかも「公共サービス」ととらえなくても良いのではないかと。住民にとって「必要」なことは多様化していると思うが、市民同士で何とかしていけるような「まちづくり」を目指したい。そのためには、行政との協働によるコミュニティの活性化は必要だと思う。</p>	<p>ご指摘のとおりであると認識しており、市はコミュニティづくりの活動を支援していきます。</p>
13	<p>■ ふるさと応援寄付について P12 1つは、当初から指摘されていた、国の「ふるさと納税」の政策の見直しを提言するのが良いのではないかと。また、市民に対して「～億円の税収減であり、そのために、〇〇の事業は行えなかった」等の、少し強いメッセージを発しても良いのではないかと。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、今回のアクションプランP37「武蔵野市ふるさと応援寄付を活用した市の魅力発信及び地域の産業振興」に具体的な影響額を記載しました。</p>
14	<p>■ サービスの利用について P13 利用を「制限し合う」のではなく、「分かち合う（どちらも利用できる）」という方向性で考えたい。</p>	<p>市民と市民以外が皆満足できる利用が最も望ましい状況ですが、公共の資源は有限であり、現実的に、一部の公共施設において、市民以外の利用が多くなることで市民がサービスを受けにくい状況が発生しています。そのため、市民と市民以外に対するサービス提供のあり方について見直す必要があると考えています。</p>
15	<p>■ リスクに備える P38 日常的に、「ヒヤリ、ハット」をシェアして、備えていくのが良いと思う。</p>	<p>ご指摘のとおり、市では毎年リスクマネジメント強化月間を実施し、ヒヤリハット事例の全庁での共有や個人情報保護に関するセルフチェックを行う等、様々な取組みを行うことで組織のリスクマネジメント能力の向上に努めています。また、リスクの早期発見と発生防止に向けたリスク管理の一層の強化を図るため、リスクマネジメント委員会を設置し、全庁的なリスク課題への対応策について検討しております。</p>
16	<p>■ 公共施設について P53 ・公会堂—「吉祥寺プレイス（仮）」の検討を、市民参加で始めてはどうか。 ・境開発事業所跡地—「国際交流のまち武蔵境」の拠点として、国際交流協会を移転する。 ・プレイスの地下3F—空間がもったいない。 ・Q u o i a—事業者と話し合っ活用法はありますか。パン屋さんが「まちなぎわい」なのか。</p>	<p>いただいたご意見は公共施設等に関するご提案で、行財政改革基本方針及びアクションプランに対するパブリックコメントの趣旨とは異なりますので、ご意見として承ります。</p>
17	<p>事業の濃淡が分かりにくい。 並列で並べられていると、どこが本当に課題なのかが分からない。 危機感が書かれているようで、書かれていないように感じている。 具体的なプランとして見えてこない。 自殺についての課題を持っているが、必要とされている課題に対し、全庁的な取組みが必要ではないか。全体を見られるのは企画調整課しかないと考えている。だからこそ見えるものがあると考えている。</p>	<p>行財政改革を推進するための基本方針の目的は、長期計画に記載された施策を、より効果的・効率的に実施することにより行政の質を高めていくことを基本としています。 今般の新型コロナウイルス感染症の影響によって、基礎的自治体の根幹であるセーフティネット機能の重要性について改めて認識したため、行財政改革の理念としてセーフティネットの重要性を、P9に記載していますが、ご意見をいただきました自殺対策に関する福祉施策の推進については、長期計画や個別計画に記載すべき内容と考えています。</p>

18	<p>20代、30代、40代の方をどのように取り込むかがいずれの施策でも課題となっている。 ただ、いくつかの事業を横断的に取り組むことで、1つの施策として取り組むことができるかもしれない。</p> <p>子育てを行う20代、30代の世代は、自らの生活を行うことで忙しく、余力のない世代である。地域活動を行うことが自分のためになることや、活動を行うことの重要さは、地域活動に携わって、はじめて気が付く。いろんな施策を行うことで、若者世代にまでアプローチすることが、将来的にも重要だと考えている。</p>	<p>ご指摘いただいた若者世代などへのアプローチについては、市としても課題であると認識しており、今回のアクションプランP20に「市民参加のあり方の追求」の取組みを記載しております。</p> <p>第六期長期計画・調整計画の策定に向けて、現在行っている無作為抽出による市民参加の手法は継続しつつ、より効果的な方策を検討していきます。</p>
----	--	---